



世界銀行



世界銀行グループの目標

極度の貧困の撲滅と繁栄の共有

目次

■	世界銀行グループの使命、目標、指標	5	■
■	極度の貧困の撲滅	10	■
	一世代のうちに貧困を終わらせることは達成可能	12	
■	繁栄の共有の促進	18	■
	包摂的で公平な成長の指標	20	
	繁栄の共有と格差	22	
	繁栄の共有と貧困削減への道筋	25	
■	持続可能性	29	■
	...地球を将来の世代に引き継ぐために	30	
	...包摂的な社会を構築する	33	
	...そして、財政の安定を確保する	34	
図／表			
	図1: 地域別に見た最貧困層の人数の推移	13	
	図2: 1980年代以降、貧困率は着実に低下(アフリカは貧困率低下が他の地域より遅く始まったため除外)	14	
	囲み1: 最貧国の一部では2030年以降も深刻な状況が続く	16	
	図B1: 一部の低所得国で見られる貧困の割合	16	
	図3: 高所得国の方が格差が小さい傾向	22	
	図4: 特定の国における繁栄の共有の傾向(2000-2010年頃)	24	
	図5: 一部の国では、労働所得が貧困削減に最も貢献(2000-2010年)	26	

世界銀行グループの使命、目標、指標



この30年間で貧困は随分と減少しました。しかし、我々人類は今もなお、複雑な課題に直面しており、一刻も早い対応が求められます。世界では、依然として10億人以上が極度の貧困状態で暮らしています。豊かな資源や技術に囲まれた今日において、これは道徳的に容認できる数字ではありません。さらに、多くの国では繁栄が進む一方で格差も広がり、社会から取り残される人が増えています。こうした状況の中、世界銀行グループの最も重要な使命である貧困のない世界の実現は、これまで以上に重要な意味を持っています。

世界銀行グループは、この使命を果たすため、またその達成を目指す国際社会や各国の取組みを後押しするために、意欲的な目標を設定しました。それは、(i) 世界全体で極度の貧困を一世代のうちに終わらせる、(ii) 「繁栄の共有」を促進する(社会の底辺にいる人たちが健康で安心して暮ら

せるようにする)、の二つです。二つ目の目標は、恵まれた状況に置かれた人だけでなく、全ての国民の生活水準を短期間かつ持続的に改善するという、全ての国の切実な願いを反映したものです。これら二つの目標を具体的な数値で表わすと次の通りです。



写真: Arne Hoel

極端な貧困の撲滅：
1日1.25ドル未満で暮らす人々の割合を
世界全体で2030年までに3%まで減少

繁栄の共有の促進：
途上国の所得の下位40%の人々の
収入の引き上げ

一世代のうちに極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するというこの二つの目標は、長期にわたり持続可能な形で達成していかなければなりません。そのためには、環境、社会、財務面で持続可能性を追求していくことが必要です。将来の世代に引き継ぐとき、地球が荒れ果てていないよう、遠い先の時代まで、健全な地球を維持し、資源を確保していく必要があります。また、弱者に配慮した持続的な社会を作り、将来の世代に大きな債務を残さないようにしなければなりません。



写真: Simone D. McCourtie

もちろん、この二つの目標が、貧困のない世界を築くという我々の使命の全てを網羅しているわけではありません。ですが、全ての側面を限られた基準で捉えようとする、指標があまりにも複雑になる恐れがあります。このため、どちらの目標も、その状態を的確かつ簡単に捉える基準を採用しています。また、この二つの数値基準以外にも、貧困撲滅と繁栄を様々な側面からしっかりと把握していくことが重要です。

貧困撲滅と繁栄の共有の促進には、教育、保健、栄養、基幹インフラへのアクセスなど、財務面以外の改善も必要なことは明らかです。また、社会のあらゆる人々の発言権を経済・社会・政治の各分野に反映し、参加を促進することも不可欠です。

この目標は、世界銀行グループだけが独自に目指せば良いものではありません。188の加盟国との整合性も大切です。この二つの目標は、世界銀行グループが「ソリューション・バンク」へと変わっていく際の戦略的指針として、何をどのように遂行すべきか、どのように対象を絞り込んだ上で取り組むべきかを示すものです。二つの目標は共に、ミレニアム開発目標（MDGs）の基本方針に則り、MDGs達成のプロセスと、ポスト2015年開発アジェンダ策定を支援しています。



写真: Visual News Associates

極度の貧困の撲滅



極度の貧困の撲滅は、道徳的観点から必要なだけでなく、開発コミュニティが直面する最も差し迫った課題の一つです。我々は、最貧困層の割合を2030年までに3%まで減らすと期限付きの目標を掲げていますが、ここで言う最貧困層は、1日1.25ドル未満で暮らす人々という国際的に確立した基準をもって定義しています。

1.25ドル未満という基準は極めてつましいものですが、ミレニアム開発目標の一つとして開発コミュニティで広く受け入れられています。この基準を用いることで、貧困撲滅という世界銀行グループの中心的使命に向けて、理解し易く、透明かつ測定可能なプロセスにより取組みを進めることができます。

我々の世代のうちに世界全体で極度の貧困を事実上なくすというこの目標は、大変意欲的なものです。達成のためには、途上国全体で高い経済成長率を持続すること、そして成長をより効果的に貧困削減に結びつけることが求められます。また、多くの貧困国でこれまでに見られなかったガバナンス、組織・制度、社会政策の改革が不可欠であり、そのために各国政府や国際社会は並々ならぬ努力を強いられるでしょう。

一世代のうちに貧困を終わらせることは達成可能

世界の最貧困率を2030年までに3%に下げることが単なる数値目標ではありません。困難ではあっても、これまでに培った経験をもってすれば、達成可能なはずです。これは、2030年まで毎年約1%の割合で貧困率を削減することを意味しますが、このペースは1980年以降の年間平均削減率とほぼ同じです。さらに所得の伸び(国民一人当たり所得の成長率)については、少なくとも1999年以降に達成した最高値を維持しなければなりません。

これまでと同じ事をしていても、このレベルの成長率を維持することは極めて難しいでしょう。順調に目標達成の軌道に乗ることを想定するのは、極めて楽観的なシナリオです。なぜならこれには、途上国の堅調な成長パターンを維持しつつ、外的ショックを適切に管理して貧困層への影響

を抑え、格差拡大を回避することが必要とされるからです。さらに、極度の貧困を年間1%ポイントずつ削減することは、貧困率が下がれば下がるほど困難になります。なぜならば、同じ1%ポイントでも、貧困人口に占める割合はどんどん大きくなるからです。そのため、世界の貧困率は今後、この10年間と同じペースでは減らないかもしれません。これまでのペースを維持するに

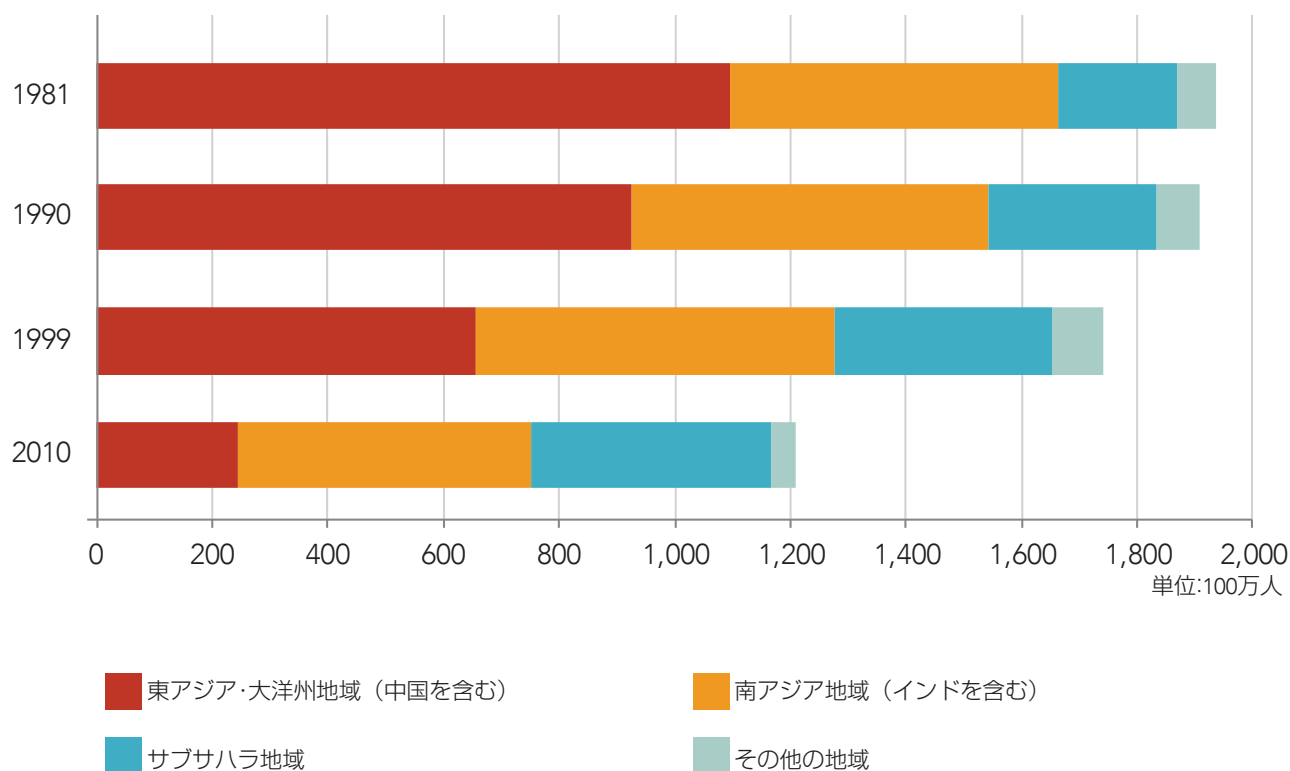
世界の最貧困率を2030年までに3%に下げることが単なる数値目標ではありません。

困難ではあっても、これまでに培った経験をもってすれば、達成可能なはずです。

は、これまでの歴史の「自然な弧」を、力を加えて曲げる必要があります。

この目標がいかに野心的であるかを示す別のデータがあります。1980年から2000年にかけて、世界全体の貧困者数減少のうち中国が半分以上を占めました。しかし、極度の貧困削減が進むにつれ、中国の寄与度は急速に減っていきます。この傾向は近年の動向からはっきりと見て取れます(図1参照)。2010年には世界全体の最貧困層の絶対数が1981年よりも減少しています。ただし、各地域が占める割合には変化があり、東アジア・大洋州地域(中国を含む)の貧困層が全体に占める割合は1981年の約57%から2010年には20%に減っています。これは、域内の貧困層の絶対数が急減したためです。

図1: 地域別に見た最貧困層の人数の推移



2030年までに目標を達成するためには、サブサハラ・アフリカと南アジアでの貧困削減のペースが益々重要になるでしょう。サブサハラ・アフリカではこの20年間、改善が見られませんでした。2000年代に入ってから10年間には、これまでにないペースで貧困削減が進みました(図2参照)。この動きをさらに加速させていく必要があります。

注: その他の地域とはヨーロッパ・中央アジア地域、中東・北アフリカ地域、ラテンアメリカ・カリブ海地域。
出所: 世界銀行データベース(各国の世帯調査に基づく)

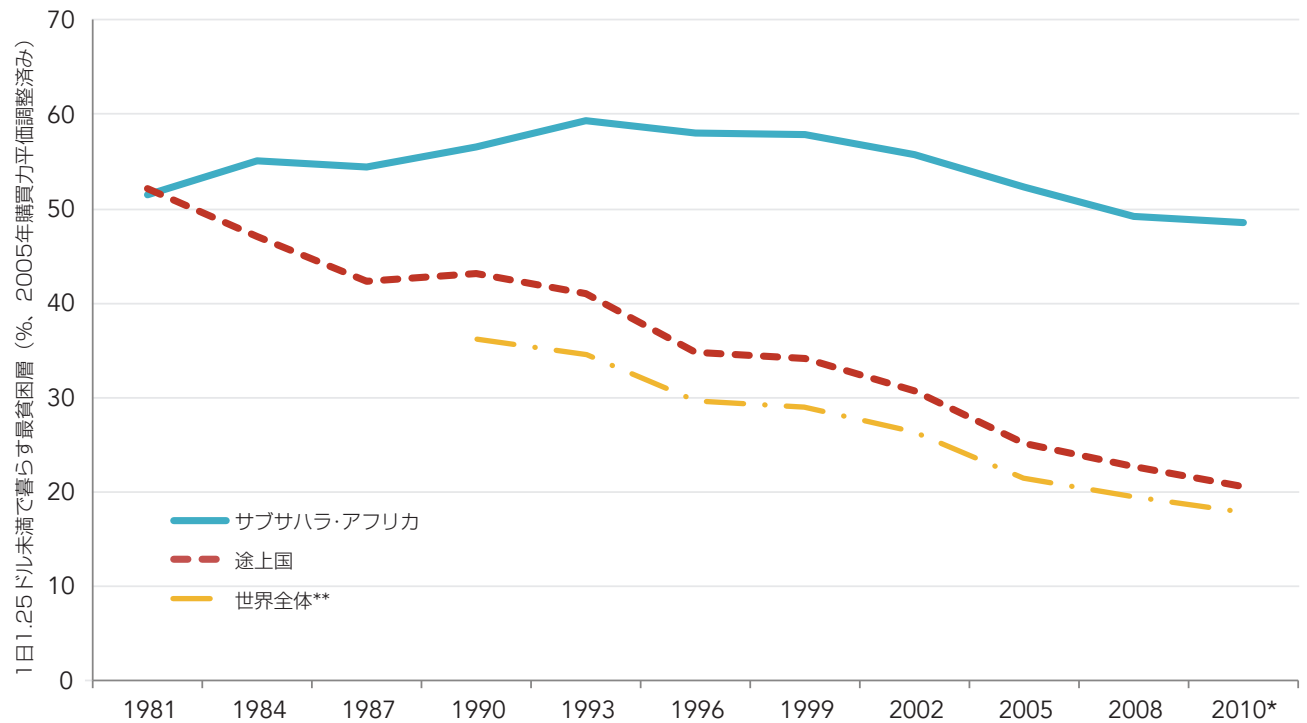
低所得国の多くはサブサハラ・アフリカにあり、そうした国々が抱える問題の大きさは、現在も極度の貧困率が高止まりしていることが示す通りです。サブサハラ・アフリカ諸国の3分の1以上(脆弱・紛争国を含む)では、2010年時点で極度の貧困率は50%を上回りました。うち12か国は、極度の貧困率が60%を超えており、特にブルンジ、コンゴ民主共和国、リベリア、マダガスカルは80%を超えました。

サブサハラ・アフリカでは12か国で、極度の貧困率が60%を超えており、うち4か国では80%を超えています。

2030年までに世界全体で極度の貧困率を3%まで下げるという目標を達成するには、低所得国で高い経済成長率を達成し、それを大規模かつ長期にわたる貧困削減

率の達成に結びつけなければなりません。これは、多くの低所得国が長期的に構造改革に取り組まなければ実現しないことです。

図2: 1980年代以降、貧困率は着実に低下(アフリカは貧困率低下が他の地域より遅く始まったため除外)



* 暫定値

** 世界銀行職員による算出(高所得国では最貧困者の割合がゼロに近いと仮定)。

出所: 世界銀行データベース(各国の世帯調査に基づく)

低所得国における貧困層の生活向上には、国家の説明責任や行政サービスの質の改善、そして全体的な経済・社会環境の向上に向けた組織・制度やガバナンスの改革が必要になります。

さらに課題となるのは、国内での格差拡大の抑制でしょう。近年、一部の中所得国で見られるような格差拡大が続けば、世界全体でさらに高い成長率を実現しなければ目標の達成は望めません。極度の貧困撲滅を実現できるかどうかは、食糧・燃料・金融危機などの大規模な経済的ショックのほか、自然災害や気候変動に伴う災害の発生、そして危機への対応能力にも左右されます。こうした事態はいずれも、貧困削減のペースとその持続可能性に、リスクとなって立ちはだかります。

ただし、一部の課題については、技術の飛躍的な進歩が解決をもたらすでしょう。そうなれば、生産性が一気に高まり、経済改革とより適切な社会政策のための新たな機会が開ける可能性があります。飛躍的進歩はすでに始まっており、一部の国では貧困削減の状況が大きく変わりつつあります。



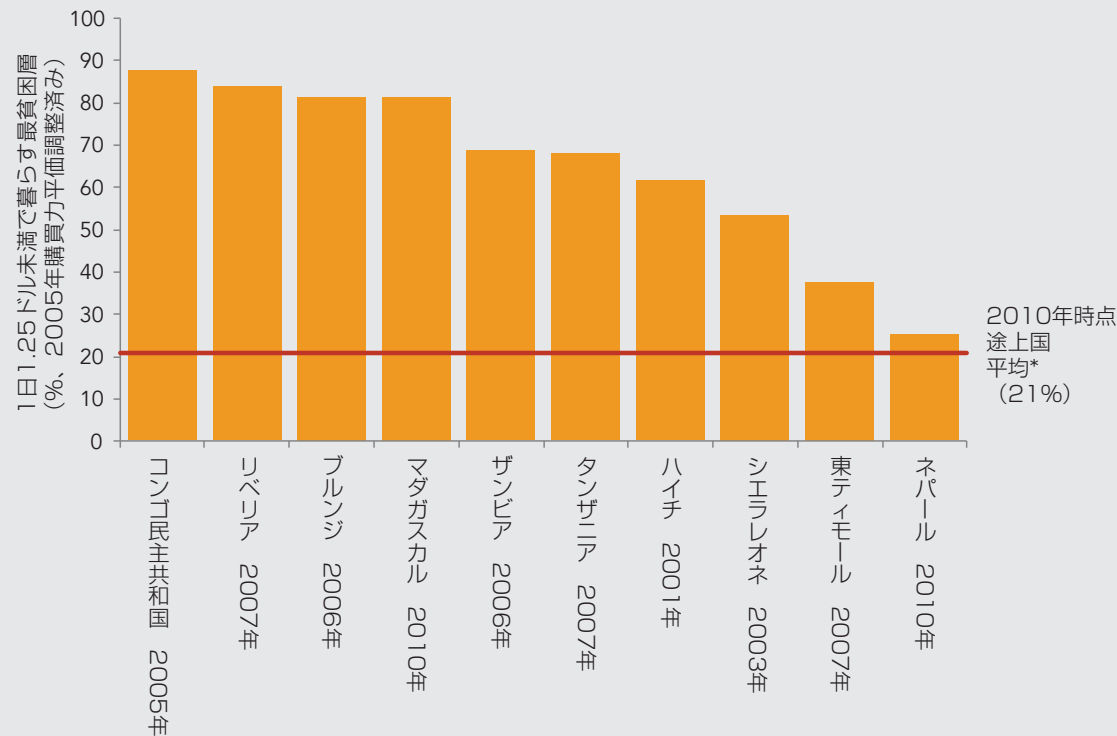
写真: John Hogg

囲み1: 最貧国の一部では2030年以降も深刻な状況が続く

極度の貧困に対する世界的な取り組みは、2030年までにほぼ完了すると見られます。ただし、極度の貧困率が世界全体で3%まで削減されても、一部の最貧国や脆弱・

紛争国では3%をはるかに超える貧困率が続くでしょう。このように、極度の貧困との戦いは、個々の国レベルでは全面的に終結するわけではありません。こうした国々の多くは、組織・制度や政策面で深刻な課題を抱えており、この状況は長く続く可能性があります。そのため、貧困との戦いは、世界全体の平均値として達成すれば良いわけではありません。国の大小を問わず、個々の国においても極度の貧困がなくなるまで続けていく必要があります。世界銀行グループは、そうした国々と協力し、各国の経済、社会、組織・制度面の課題に応じて、それぞれに貧困削減の道筋を示していきます。

図B1: 一部の低所得国で見られる貧困の割合



*暫定値

出所: 世界銀行データベース(各国の世帯調査に基づく)



写真: Curt Carnemark

世界全体で極度の貧困を一世代のうちに撲滅する。この目標を達成するための資金や専門知識は、すでに確保されています。我々はこの目標がきっかけとなって各国政府が決意を新たにし、開発コミュニティが調和を持った取り組みを加速できるよう願っています。

繁栄の共有の促進



貧困のない世界を作ることを使命とする世界銀行グループは、全ての国で貧しく脆弱な人々の生活向上に継続的に取り組んでいく必要があります。国や地域にかかわらず、優先課題は極度の貧困を撲滅することであり、対象は、最貧国だけでなく全ての貧困層です。各種のデータから判断すると、大半の途上国には今もかなりのレベルの貧困が存在し、安定や幸福の実現にはそうした貧困を解消することが急務です。全ての国で貧困層の所得を引き上げるためには、恵まれない状況に置かれた人々にも繁栄を行き渡らせなければなりません。

世界銀行と開発コミュニティは、その達成を目指しています。繁栄を共有するためには、持続的な高度経済成長を促進する必要がありますが、成長さえすればいいというわけではありません。必要なのは、貧しい人々の生活水準を可能な限り引き上げる、持続可能な成長です。

**我々の支援対象は
最貧国だけでなく
全ての貧困層です。**

包摂的で公平な成長の指標

繁栄の共有を見極めるには、各国の下位40%の人々の所得を把握することが必要です。つまり、恵まれない状況に置かれている人々の所得に直接着目するやり方です。一人当たりGDPだけを取り上げ、所得が最も低い人々にも「トリクルダウン」効果により成長が自然に浸透するとみなすのが一般的な手法ですが、我々の場合はこれとは異なります。

貧しい人々の所得に着目すれば、繁栄の共有の概念における二つの中心的要素を把握することができます。一つ目は経済成長そのもので、二つ目は、そもそも成長が公平に行き渡っているかどうかであり、こちらも繁栄の共有を考える上で欠かすことのできない要素です。成長は持続的でなければなりません。そうでなければ、貧しい人たちの生活水準を中長期的に改善することは難しくなります。ただし、下位40%の所得を引き上げるには、包摂的な成長、つまり弱者を取りこぼさない成長が必要です。成長プロセスを推進するような政策環境を整え、社会の中で貧困層を優先課題として位置付けることが求められます¹。また、誰もが達成すべき絶対的な基準を設定するようなやり方では、世界目標が当てはまらなくなってしまうますが、下位40%の所得を引き上げるという我々の指標は、繁栄に「制限はない」とする概念と一致しています。

繁栄の共有を測る我々の指標は一人当たりGDPだけを取り上げ所得が最も低い人々にも「トリクルダウン」効果により成長が自然に浸透するとみなす通常的手法と異なります。

¹ 社会の底辺にいる人々の定義として下位40%で線引きしていることが独断的であることは認めざるを得ないが、いかなる線引きも独断的である。開発経済の専門家は、政策担当者にもっと注目されるべき人々は「下位5分の1」であるとしてきた。だが、多くの低所得国において、これは極度の貧困状態にある人々の割合に近いため、極度の貧困の指数ですでにカバーされている。そこで我々は、中所得国でやや貧しいとみなされる人の割合と現時点でほぼ一致する割合として下位40%を使用することとする。

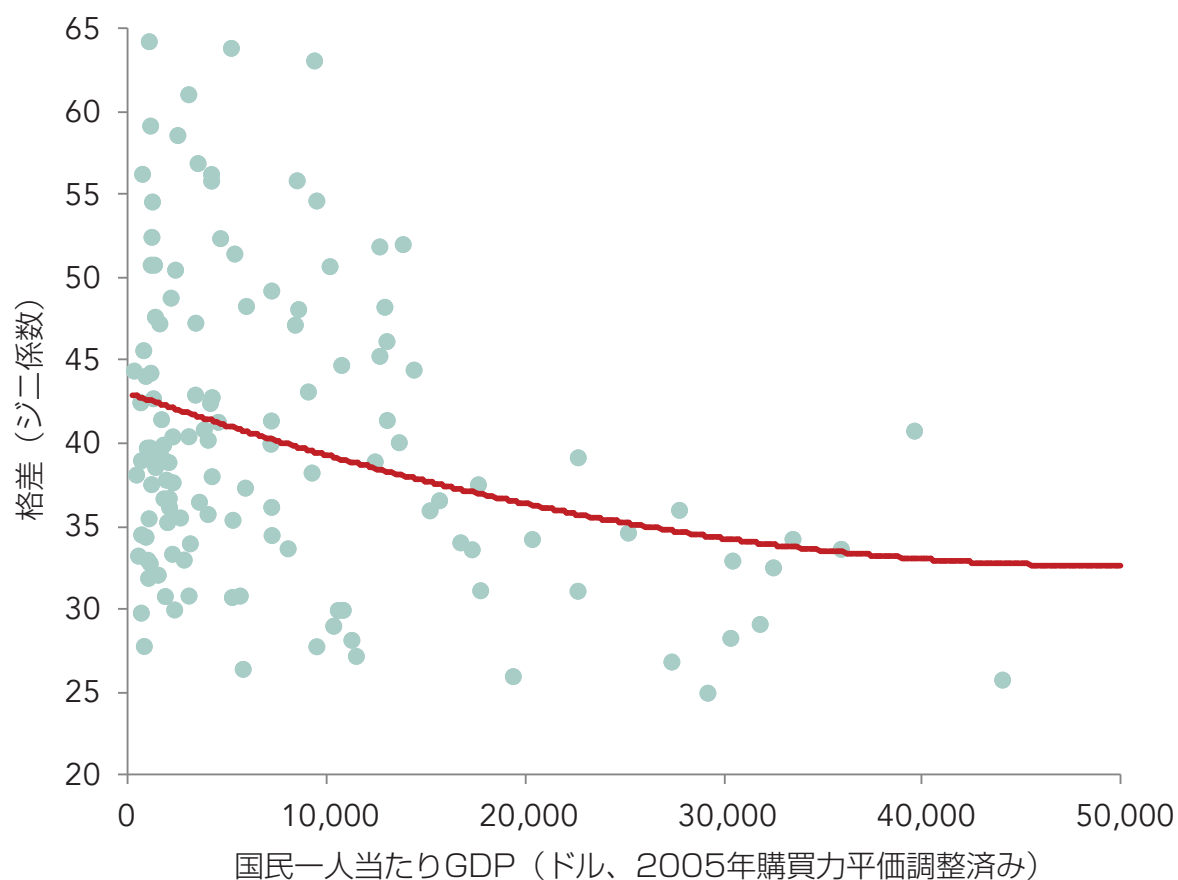
こうした意味での「繁栄の共有」は、経済をパイに例えると、決まった大きさのパイを配分し直すことではありません。そうではなく、パイそのものの大きさを拡大し、所得の低い人たちの暮らしができるだけ早く改善されるような形で分け合う、という意味です。また、環境、社会の一体性、慎重な財政運営の各分野において、長期にわたり世代を超えて持続可能な進歩が求められます。



写真: Jerome Ascano

繁栄の共有と格差

図3: 高所得国の方が格差が小さい傾向



出所: 世界銀行データベース(各国の世帯調査に基づく)

各国の下位40%の人々の所得の拡大は、短期的には可能です。特に、低所得国では、格差拡大と引き換えになら、つまり平均的な所得拡大が貧困層の所得拡大よりも速いペースで進むことをよしとするなら、実現できるでしょう。確かにある一定の格差拡大は、成長を生み出すためには仕方ないかもしれません。技術革新やリスクをとることへのインセンティブ、人的・物的資本への投資を生み出すことがあるからです。何十年か前の一部の東アジア諸国がその例です。下位40%の人々の所得は大きく伸びながらも、平均所得拡大のペースは下回りました。

ですが、この10年間に多くのラテンアメリカ諸国で見られたとおり、多くの場合、貧困層の所得が拡大すれば格差も縮小します。さらに、繁栄の共有が持続的に進めば、長期にわたって格差が拡大することはありません。

他方、下位40%の所得の伸びが平均所得の伸びよりも低い場合は、懸念が生じます。それに伴う格差拡大、組織・制度の質低下、政治不安、社会の流動性の低下が、やがては成長プロセス自体を損ないかねないからです。

例えば、国際通貨基金(IMF)による最近の調査からは、格差が大きいと成長が短期で終わる傾向が伺えます²。その他の実証研究も、構造的不均衡が大きいと経済発展の妨げになると結論付けています³。格差が大きいまま中所得国から次の段階に進んだ国はありません(図3)。そのため、格差が大きい場合には、繁栄の共有を促進するために、下位40%の人の所得を人口全体の平均所得よりも速いペースで拡大させる必要があります。

では繁栄の共有は、どうあることが望ましいのでしょうか。貧困層の所得拡大は進めば進むほど、望ましいと言えます。ですが、一つひとつの国が何を指すことができるかは、当初の所得配分や開発の進

**格差が大きいまま
中所得国から次の段階に
進んだ国はありません。**

み具合、全体的な成長率など、いくつかの要因によって異なります。

この10年間、各国の底辺にいる人々の所得拡大については、望ましい展開もあれば、そうでない展開もありました(図4)。この間、55の途上国のうち20か国において、所得の下位40%の国民一人当たり実質所得(または実質消費)は、年間5%以上の順調な伸びを示しました。

² "What makes growth sustained?" by A. Berg, J. Ostry and J. Zettelmeyer (2012), Journal of Development Economics, 98(2).

³ "Inequality does cause underdevelopment: Insights from a new instrument" by W. Easterly (2007), Journal of Development Economics, 84(2).

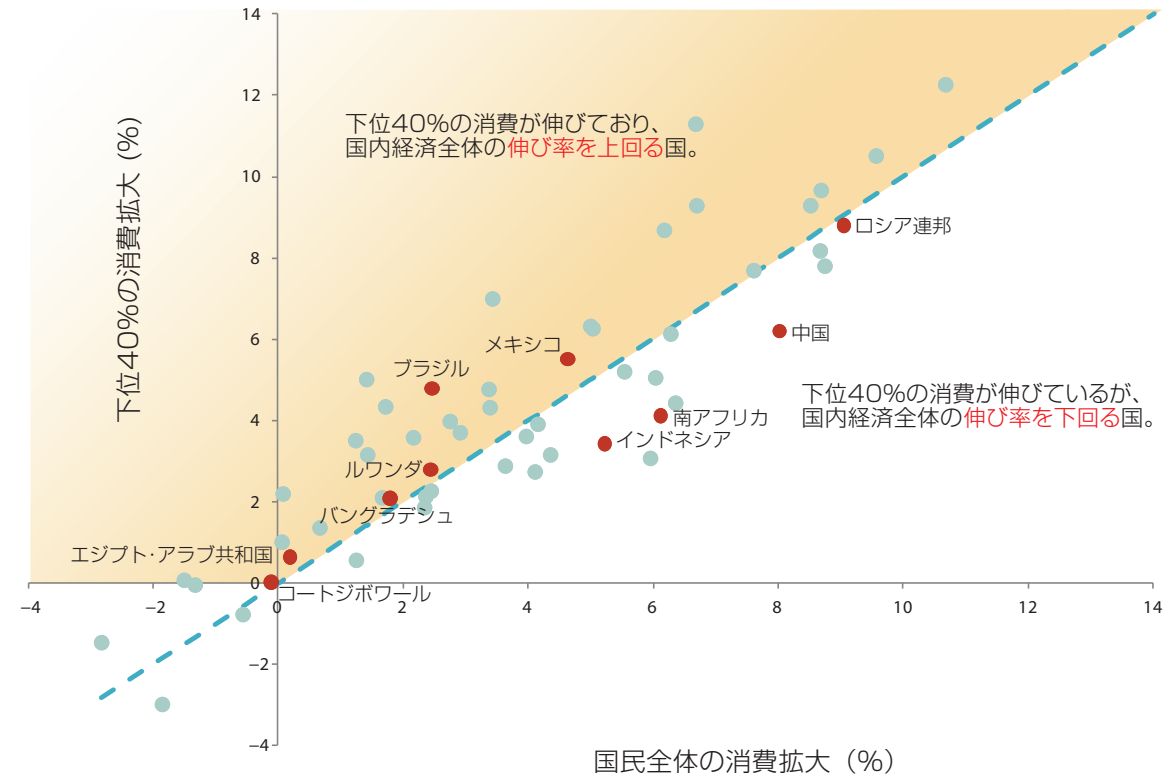
図4は、さらに二つの傾向を示唆しています。一つ目は、下位40%の人々の所得の伸びと平均所得の伸びには強い正の相関があること、二つ目は、この10年間、ブラジルやメキシコなどの大国を含め、途上国の60%において、下位40%の人々の所得が実際に人口全体の平均よりも速いペースで伸び、格差が縮小したことです。

この10年間、ブラジルやメキシコなどの大国を含め、途上国の60%において、下位40%の所得が実際に人口全体の平均よりも速いペースで伸び、格差が縮小しました。

他方で、エジプトなど下位40%の人々の所得がほとんど拡大しない国もあります。こうした国々では、格差は縮小しても、繁栄が共有されたとは言えません。我々は、平均所得の伸びとの比較においてではなく、

下位40%の人の所得増加に着目しながら、各国の貧しい人々の生活の向上を最重要課題として取り組んでいかなければなりません。

図4: 特定の国における繁栄の共有の傾向(2000-2010年頃)



出所: 世界銀行データベース(各国の世帯調査に基づく)

繁栄の共有と貧困削減への道筋

極度の貧困を終結し繁栄の共有を促進するという目標を達成するには、社会、経済、組織・制度面において、貧しい人々の暮らしや所得を改善する取組みが必要です。貧困層に配慮した公平な社会の実現に向け歩みを加速するような成長は、何もしないでいたのでは始まりません。貧しい人々が成長プロセスの恩恵を享受するだけでなく、そのプロセスに重要な役割を占めるようなメカニズムが必要です。そうした機会をいかに提供するかについて各国の選択は、状況やタイミングによって異なるでしょう。全ての社会に当てはまる唯一にして最高の方法というものは存在しません。

成長が全ての階層の人々に雇用や経済的機会をもたらせば、広範な繁栄も可能です。そのためには、物的資本と人的資本の蓄積、競争力、技術革新といった課題に取り組む必要があります。貧困から抜け出すために最も効果的なのは、より多くの質の高い雇用、そして民間セクターの積極的な貢献による成長を通じて取組みを進めることです。雇用は、貧困層の所得を拡大するだけではありません。労働者が熟練するにつれ、また生産性の高い仕事が低い仕事にとって代わるにつれ、効率性が向上し、状況は大きく改善されます。

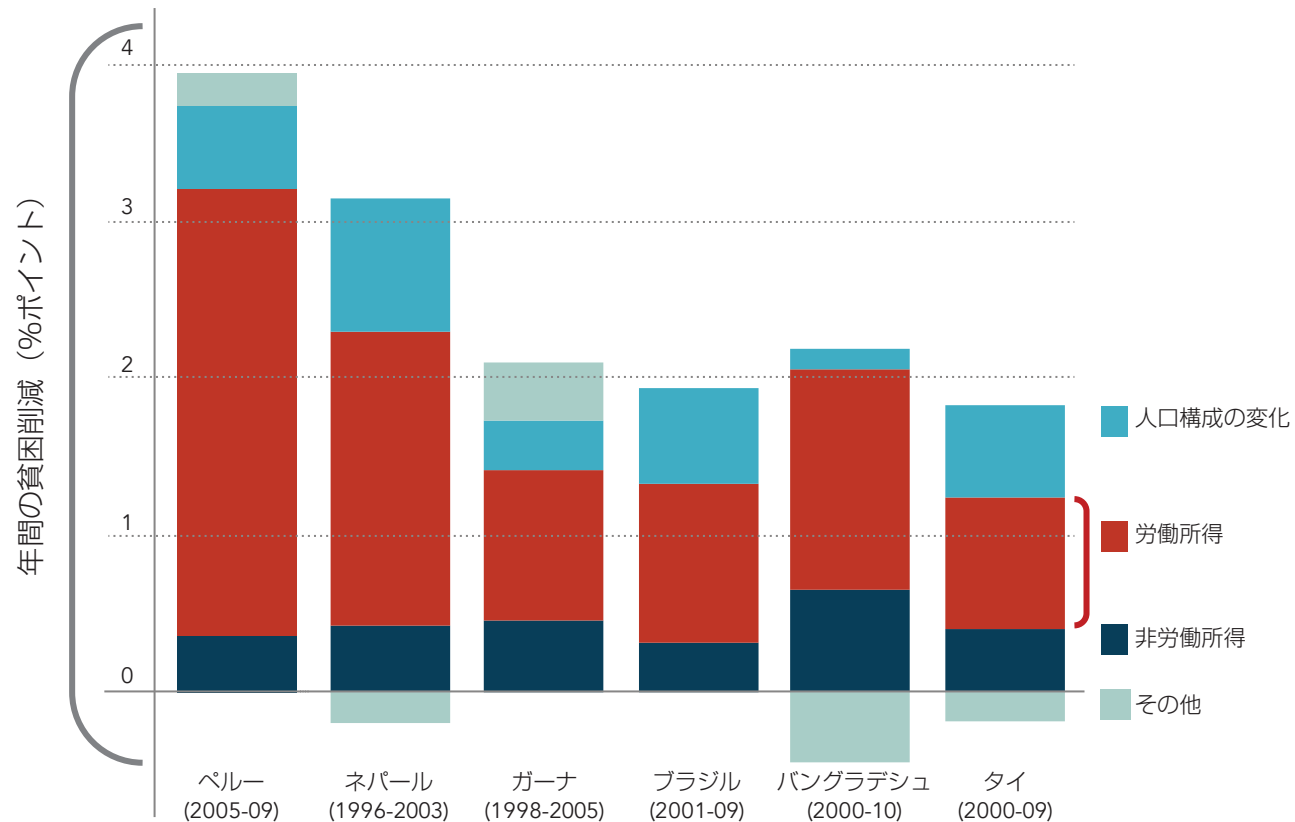
**成長が全ての階層の人々に
雇用や経済的機会をもたらせば
広範な繁栄も可能です。**

2000年から2010年の10年間に、貧困削減に成果を上げた国の大半では、賃金の引き上げと雇用拡大を通じた労働市場への働きかけが功を奏していました。他方、貧困層への直接的な所得移転、送金、人口構成パターンの変化は小さな要因にとどまっていた（サンプル国の例は図5を参照）。

また、成長が労働集約型のセクターに偏っている場合⁴や、成長が分散して多くのセクターに雇用機会を生み出す場合の方が貧困削減が進むことを示唆するデータもあります。

政府は、競争力強化、望ましい投資環境の構築、技術革新の推進など、経済成長と繁栄の共有のための総合的な環境構築に重要な役割を担っています。国はまた、近代的でダイナミックな労働力の一翼を担う人材を育てる責任も負っているのです。

図5: 一部の国では、労働所得が貧困削減に最も貢献(2000-2010年)



出所: J. Azevedo, G. Inchauste, S. Olivieri, J. Saavedra and H. Winkler (2013). "Is labor income responsible for poverty reduction? A decomposition approach", (世界銀行ポリシー・リサーチ・ワーキング・ペーパー:2013年4月).

4 "The composition of growth matters for poverty alleviation," by N. Loayza and C. Raddatz (2010), Journal of Development Economics, 93(1).

最も貧しい人々を取りこぼさない成長のためには、健全で安定した社会的盟約が必要となります。そのためには、女性や若者も含めた全ての人々を対象とする機会の提供、ならびに極端な貧困やショックから脆弱層を守るためのセーフティネットへの投資が求められます。社会的盟約には、経済成長のインセンティブを生み、公平性を促進する税制度など、こうした政策を支えるための資金調達の十分なメカニズムも含まれます。



写真: Maria Fleischmann

社会的盟約が言うところの資源の再配分とは、単に社会のある階層の所得をある時点で別の階層に移転するだけでなく、時間をかけて、また世代を超えて成長と公平性を促進するための人材への投資も意味します。

公平性と成長の促進に向けた社会的盟約は、性別、地域、民族、出自にかかわらず、一人ひとりの人間としての可能性や潜在的生産性が最大限活かされる「機会に満ちた社会」の構築を目指すべきです。子供や若者については、人的資本を構築し長期的生産性を高めるために、幼児期の成長機会、保健、栄養、教育、基本的インフラに誰もがアクセスできるようにすることを意味します。社会全体では、一世

代の中に、または世代を超えて、経済的・社会的に上の段階に登っていきやすくすることです。世界銀行グループにとっては、恵まれない人々の福祉を優先する視点でセクター横断的アジェンダの推進を継続することを意味します。

社会的盟約の重要な部分として、多くの社会で経済・社会・政治の分野に女性が参加できるよう障害を取り除き、開発プロセスにおいて女性が潜在性を100%開花できるように条件を整えることが挙げられます。ジェンダーの平等は、開発の中心的目標であるだけでなく、生産性を拡大し、次世代のために開発成果を高め、人々の声が反映された組織・制度の構築に貢献します。

公平性と成長を促進する社会的盟約は、性別、地域、民族、出自にかかわらず、一人ひとりの人間の可能性や潜在的生産性が最大限活かされる「機会に満ちた社会」の構築を目指すものであるべきです。

持續可能性



... 地球を将来の世代に引き継ぐために

持続可能性は、世界銀行グループの二つの目標のどちらにも関わるテーマです。二つの目標は、環境、社会、経済的に持続可能な形で達成されなければなりません。開発と貧困削減を持続可能な形で進めていくには、(i) 将来の世代のために地球の資源を管理、(ii) 社会の全ての層を包摂、(iii) 将来の債務負担を抑えるよう経済面で責任ある政策を採択、の三つが柱になります。

経済成長は、貧困削減プロセスの継続に不可欠ですが、地球資源の有限性を前提としたものでなければなりません。この20年間、環境には大きな負担が強いられてきました。例えば、2000～2010年の間に年間520万ヘクタールに上る森林が失われたと推測されています。同じ期間に、世界で年間5500億ドル以上の二酸化炭素が排出されたために温暖化が進み、以前と比べて激しい洪水や干ばつ、暴風雨がより頻繁に起こるようになりました。大気汚染は、途上国のほぼ全ての大都市で深刻な問題となっていますし、世界の海洋漁業資源の87%は過剰に捕獲されているか、すでに枯渇しています。

このままでは、長期的に地球とその資源の将来、そしてもちろん経済成長と貧困削減

そのもののプロセスも危ぶまれることとなります。それがすでに現実のものとなっている兆候が、表れ始めています。生態系を持続不可能な形で管理してきたことのツケは、貧困層に集中しています。貧困層は生態系や、生態系が提供する資源・機能への依存度が高いからです。大気汚染は、保健や教育の成果に悪影響を与え、また、その影響が積み重なり世代を超えて所得や生活の質にも影響を及ぼしますが、そうした悪影響から子供たちを守るのが一番難しいのは常に貧困層です。水や土地の不足はすでに貧困層に影響を与えています。現在、世界の人口の約28%が極度に水が不足した地域で暮らしており、世界の農地の実に25%で荒廃が進んでいるため、そこに暮らす農民にとって、繁栄は手が届きにくくろうとしています。

開発と貧困削減を持続可能な形で進めていくには

- (i) 将来の世代のために地球の資源を管理
- (ii) 社会の全ての層を包摂
- (iii) 将来の債務負担を抑えるよう経済面で責任ある政策を採択

の3つが柱になります。

気候変動による悪影響は、経済・制度・技術面の対応・緩和能力が低い最貧国や、各国の最貧困層に集中する傾向にあります。例えば、最新の予測では、温暖化が進む中、特にサブサハラ・アフリカや南アジアにおいて、激化する干ばつから最も影響を受けるのは貧困層であるとされています⁵。

世界銀行グループは、貧困削減と繁栄の共有促進に必要な高度経済成長を、より適切な環境管理の義務と両立させるには、環境に配慮した成長こそが唯一の方法であると認識しています。最新の報告書「Inclusive Green Growth: The Pathway to Sustainable development (仮題:環境に配慮した包摂的な成長:持続可能な開発への道すじ)」の中で世界銀行は、資源枯渇の社会コストを考慮に入れた効率の良い持続可能な成長へのコミットメントを示しています。

5 「温度を下げる: 4°Cの気温上昇を回避しなければならない理由」世界銀行(2012年11月)。

開発パートナーとの緊密な協力の下、我々は国内総生産(GDP)だけを成長の物差しとすることをやめ、自然資本の経済価値を国民経済計算に組み込み、自然資本の枯渇や大気汚染による損害を差し引いた「本当の意味での貯蓄」を測定する基準の開発を進めています。



環境に配慮した成長を推進するには、進捗状況を把握し、課題の大きさを数値化するためのツールが必要です。したがって、環境の持続可能性に関する数値指標の質を高め、対象範囲を広げることが、世界銀行グループの極めて重要な取り組みとして優先課題となっています。我々は、現在の経済モニタリングは資源の有限性を十分には考慮していないと認識しています。これを正すには、自然資本の価値を経済計算に適切に組み込むしかありません。

問題が複雑であるため、進捗状況を正確に把握するには複数の指標が必要です。そのため、国際社会と連携して、個別の地点での数値と世界全体の数値を組み合わせた指標の開発を目指しています。

... 包摂的な社会を構築する

極度の貧困削減と繁栄の共有促進に向けて持続的に歩みを進めていくには、弱者を経済に取り込みさえすれば良いのではなく、発言権やエンパワーメントの確保という観点からも包摂的な社会の構築が必要です。

包摂的な社会では、地域コミュニティに権限を委譲した制度と構造、プロセスが備わっており、政府に説明責任を求めることが可能でなければなりません。また、少数民族や先住民族なども含めた社会の全ての人々が、意思決定プロセスに参加できるようにする必要があります。

国家は単独で舵を取っていくことはできませんが、より包摂的な社会の構築に向けて制度と社会を変えるプロセス加速のため、重要な触媒としての役割を果たすことができます。このプロセスは、当事者にだけ任せておいたのでは遅々として進まず、変化に対し

抵抗が生じることもあります。国家と国民の間の暗黙の社会的盟約は、国家がそうした触媒の役割を果たす際に重要なツールとなります。国民の間で発言力や権限にばらつきがある状態を解消するための、法務、制度、経済の各分野でのツールです。全ての国民により良い機会を平等に提供するという理念に基づいた社会的盟約は、全ての人々の社会参加を促進するものでもあります。安定と結束は、持続可能な開発の道筋を生み出すために必要ですが、平等な機会を推進する社会で、市民がそのことを認識している場合の方が、安定と結束を達成する可能性が高くなります。

... そして、財政の安定を確保する

最後に、極度の貧困を撲滅し繁栄の共有を促進する経済政策は、長期的に財政責任を担うべきであり、恩恵が短期的であったり、将来の繁栄を犠牲にするものであってはなりません。短期的な成果は出せても、国が債務に苦しむような貧困削減では、それは持続可能とは言えず、将来の世代の繁栄を脅かすだけです。燃料補助金がその例です。多くの途上国で見られる燃料補助金は、財政に多大な負担を課します。余裕がないのにそうした補助金を出す国は、言ってみれば、目先の成果を手にしようとして(ただし、こうした補助金は貧困層にはほとんど恩恵をもたらしません)、引き換えに将来に債務コストを引き継ぐことになります。そのために、より大きな社会的リ

ターンをもたらすであろう投資が実施できなくなってしまうのです。

最適な政策とは、社会的盟約の一部となるような政策です。社会的盟約の内容は各国の状況によって異なりますが、いずれもそれぞれのペースでバランスの取れた成長を続けながら、貧困を永久に撲滅することを目指すものです。

マクロ経済の安定と慎重な財政運営を促進する一方で、政策目標達成のために十分かつ有効な公共支

出を確保するような政策もその一例です。

そうした政策が何もないところから生まれるとは考えられません。透明性、説明責任、適切なインセンティブを促進し、政策立案における社会的コストと代償を十分に考慮すると共に、政策担当者がその成否について一般の人々から説明責任を問われるような制度と政治環境が必要となります。



我々、世界銀行グループは、自らに課したこの二つの目標に沿って、各国のゴール達成に向けた取り組みを支援していきます。そのためには、二つの目標と整合性のとれた基本方針を促進し、どんな政策や支援を、いつ(成果を上げるのに役立つ環境において)実施するのが最適か、また実証から得られた知識をいかに各国政府との意味ある関わりに結びつけるか、理解を深めていく必要があります。我々は、資源を動員して業務を推進し、目標の達成に向けてより一層努力していく決意です。



写真: Deshan Tennekoon



写真: Arne Hoel



写真: Liang Qiang



世界銀行

www.worldbank.org